

平成15年度簡易型建設副産物実態調査結果について (公共工事対象)

平成17年8月1日
建設副産物対策
近畿地方連絡協議会

建設副産物対策近畿地方連絡協議会では、平成15年度に近畿地方の建設工事(公共工事のみ)から排出された建設副産物^{注1)}を対象として、再資源化等の状況について調査を行いました。今回、この調査結果がとりまとまりましたので、公表致します。

注1) 建設副産物：建設工事に伴って副次的に得られる物品であり、建設発生土(建設工事の際に搬出される土砂)及び建設廃棄物(コンクリート塊、建設発生木材など)の総称

1. 調査の目的

建設副産物対策近畿地方連絡協議会では、建設副産物対策の具体的な政策立案に必要な建設副産物の搬出量や再利用の動向に関する実態を把握するため、近畿地方(福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)において、平成15年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日)に竣工した建設工事(公共工事のみ)を対象に、建設副産物の発生実態、リサイクル状況等の調査を実施しました。

なお、今回の調査は、原則として建設資材の利用量の大小や有無及び、建設副産物発生量・搬出量の大小や有無に関わらず請負金額100万円以上の全ての工事を調査対象として、公共工事についてデータを回収し、単純集計により分析したものです。

2. 調査結果概要(平成15年度単純集計結果より)

調査データの回収状況

今回の調査で回収された工事件数は、27,947件、うち土木工事が25,322件(90.6%)、建築工事が2,625件(9.4%)となっています。また、発注機関別にみると表1のとおりです。

表1. 発注機関別 回収件数

	土木工事	建築工事	合計
国	1,242	140	1,382
公団・事業団	753	41	794
府県	8,514	820	9,334
政令市	3,062	501	3,563
その他市町村	11,751	1,123	12,874
合計	25,322	2,625	27,947

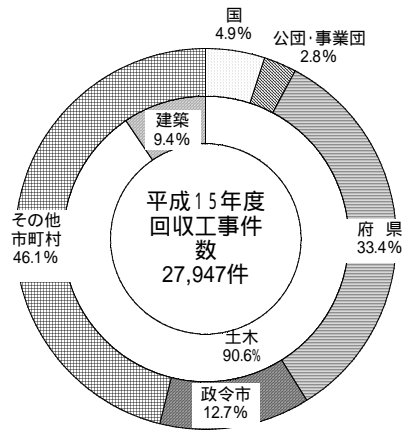


図 1 . 発注機関別 回収工事件数

表 2 . 工事場所別 回収件数

	土木工事	建築工事	合計
福井県	4,206	206	4,412
滋賀県	1,626	109	1,735
京都府	3,088	530	3,618
大阪府	6,725	884	7,609
兵庫県	4,761	565	5,326
奈良県	1,315	23	1,338
和歌山県	3,601	308	3,909
合計	25,322	2,625	27,947

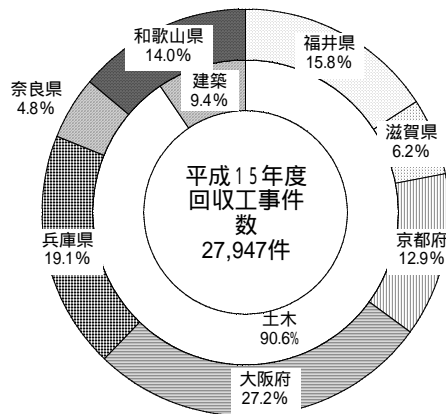


図 2 . 工事場所別 回収工事件数

建設廃棄物の再資源化等率

「平成15年度簡易型建設副産物実態調査」における建設廃棄物の単純集計結果は、以下のとおりです。

表3 . 発注機関別 建設廃棄物の再資源化等率（平成15年度単純集計）

	国	公団・事業団	府県	政令市	その他市町村	合計
建設廃棄物合計	90.2%	97.6%	95.8%	96.5%	94.9%	94.7%
アスファルト・コンクリート塊の再資源化率	99.8%	99.9%	99.5%	98.7%	97.9%	98.9%
コンクリート塊の再資源化率	99.6%	99.8%	99.2%	99.6%	97.1%	98.9%
建設発生木材の再資源化等率	87.1%	90.8%	91.6%	96.1%	84.6%	89.5%
建設発生木材の再資源化率	65.0%	71.2%	75.2%	79.7%	53.5%	68.3%
建設汚泥の再資源化等率	73.5%	96.8%	90.9%	92.2%	80.6%	84.7%
建設混合廃棄物の再資源化等率	29.1%	38.6%	27.6%	57.3%	58.0%	43.1%

注1；建設発生木材については、伐木材、除根材等を含む数値。

【各建設廃棄物の再資源化率及び再資源化等率の算出方法】

- ・アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊；
再資源化率 = (再使用量 + 再生利用量) / 排出量
- ・建設汚泥；
再資源化等率 = (再使用量 + 再生利用量 + 脱水等の減量化量) / 排出量
- ・建設混合廃棄物；
再資源化等率 = (再使用量 + 再生利用量 + 焼却による減量化量) / 排出量
- ・建設発生木材（縮減含む）；
再資源化等率 = (再使用量 + 再生利用量 + 熱回収量 + 焼却による減量化量) / 排出量
- ・建設発生木材（縮減除く）；
再資源化率 = (再使用量 + 再生利用量 + 熱回収量) / 排出量

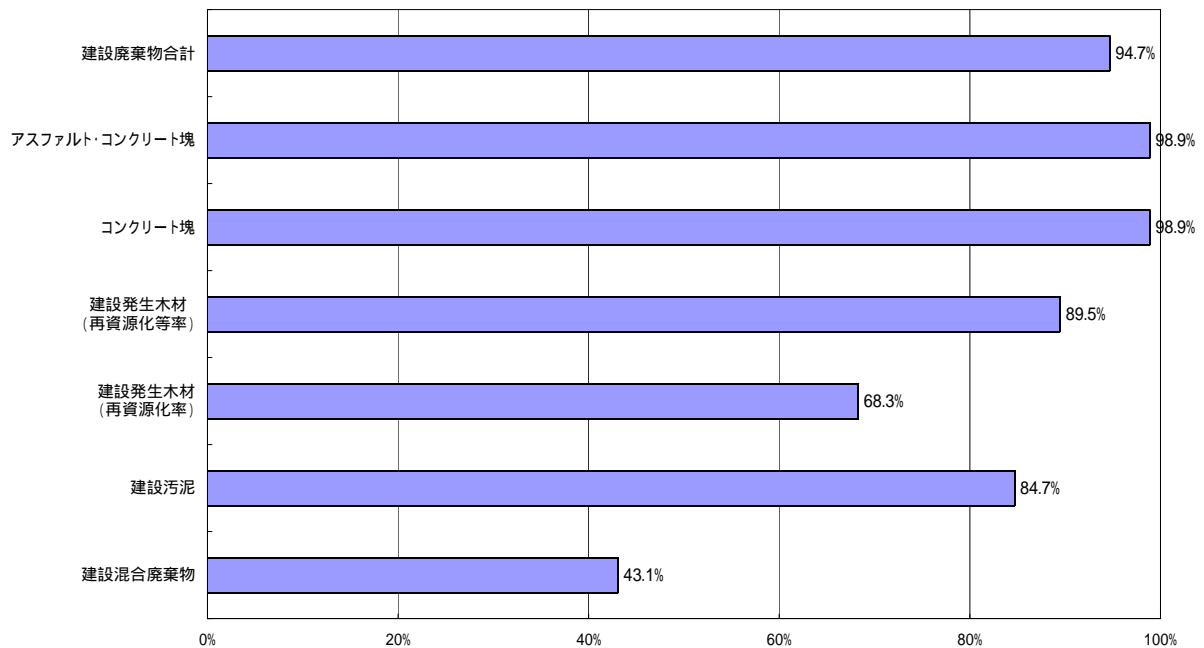


図3 . 建設廃棄物の再資源化等率（平成15年度単純集計）

建設発生土の有効利用率

「平成15年度簡易型建設副産物実態調査」における建設発生土の単純集計結果は、以下のとおりです。

表4 . 発注機関別 建設発生土の有効利用率（平成15年度単純集計値）

	国	公団・事業団	府県	政令市	その他市町村	合計
現場内利用を含む	84.4%	98.6%	86.6%	90.6%	76.1%	87.5%
参考：現場内利用を除く	59.9%	95.6%	66.0%	80.1%	37.9%	66.6%

注：平成15年度の単純集計値

- ・建設発生土：土砂利用量のうち土質改良を含む建設発生土利用量 / 土砂利用量
ただし、利用量には現場内利用を含む。

「建設リサイクル推進計画2002（近畿地方版）」の進捗状況

府県別の「平成15年度簡易型建設副産物実態調査結果」と「建設リサイクル推進計画2002（近畿地方版）」のリサイクル目標値に対する進捗状況は、以下のとおりです。

なお、平成12年度、14年度は、拡大推計後の公表値であり、平成13年度、15年度はアンケートの単純集計であることを充分留意してください。

表7. 建設リサイクル推進計画2002（近畿地方版）進捗状況

			福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿地方
建設 廃棄物	建設廃棄物全体	平成22年度目標	91%							
		平成17年度目標	88%							
		平成15年度(単純集計)	96	98	99	90	98	97	97	95
		平成14年度(拡大推計)	98	96	96	92	96	93	97	94
		平成13年度(単純集計)	99	96	94	94	98	93	80	95
		平成12年度(拡大推計)	92	88	85	86	88	81	88	87
	コンクリート塊	平成22年度目標	98%以上							
		平成17年度目標	98%以上							
		平成15年度(単純集計)	100	98	99	99	98	100	98	99
		平成14年度(拡大推計)	100	99	100	97	97	96	99	98
		平成13年度(単純集計)	100	100	99	100	100	100	99	100
		平成12年度(拡大推計)	100	99	98	97	98	92	99	97
	アスファルト ・コンクリート塊	平成22年度目標	99%以上							
		平成17年度目標	99%以上							
		平成15年度(単純集計)	100	99	100	98	100	100	98	99
		平成14年度(拡大推計)	100	99	98	100	99	100	100	99
		平成13年度(単純集計)	100	100	100	100	100	99	100	100
		平成12年度(拡大推計)	100	99	98	98	99	98	98	99
	建設発生木材	平成22年度目標	95%(65%)							
		平成17年度目標	90%(60%)							
		平成15年度(単純集計)	91(49)	86(73)	84(58)	93(79)	92(70)	92(79)	87(77)	90(68)
		平成14年度(拡大推計)	90(45)	89(59)	88(52)	90(64)	87(51)	90(57)	90(74)	89(57)
		平成13年度(単純集計)	86(65)	95(68)	93(70)	98(92)	87(62)	97(90)	100(100)	93(77)
平成12年度(拡大推計)		83(14)	81(13)	86(44)	90(43)	86(41)	80(46)	91(43)	86(38)	
建設汚泥	平成22年度目標	75%								
	平成17年度目標	60%								
	平成15年度(単純集計)	94	97	100	82	86	64	74	85	
	平成14年度(拡大推計)	96	96	98	90	91	72	87	91	
	平成13年度(単純集計)	89	92	68	84	93	62	81	85	
	平成12年度(拡大推計)	69	41	28	60	55	21	46	53	
建設混合廃棄物	平成22年度目標	平成12年度排出量に対して50%削減								
	平成17年度目標	平成12年度排出量に対して25%削減								
	平成15年度(単純集計)	単純集計であるため、搬出量を把握することができない								
	平成14年度(拡大推計)	41%削減	43%削減	45%削減	32%削減	27%削減	45%削減	61%削減	36%削減	
	平成13年度(単純集計)	単純集計であるため、搬出量を把握することができない								
	平成12年度(拡大推計)	基準	基準	基準	基準	基準	基準	基準	基準	
建設発生土	平成22年度目標	90%								
	平成17年度目標	75%								
	平成15年度(単純集計)	80(61)	92(76)	92(73)	82(64)	89(63)	91(58)	88(69)	88(67)	
	平成14年度(拡大推計)	55(51)	55(46)	78(74)	39(38)	63(58)	75(70)	68(66)	57(52)	
	平成13年度(単純集計)	83(67)	84(47)	92(71)	77(63)	93(86)	93(82)	98(94)	89(73)	
	平成12年度(拡大推計)	60(49)	42(36)	70(62)	40(34)	73(62)	78(77)	48(34)	56(47)	

注1：平成13年度、平成15年度の単純集計値。平成12年度、平成14年度は拡大推計値。

注2：建設発生木材については、伐木材、除根材等を含む数値。

【各建設廃棄物の再資源化率及び再資源化等率の算出方法】

- ・アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊：
再資源化率 = (再使用量 + 再生利用量) / 排出量
- ・建設汚泥：
再資源化等率 = (再使用量 + 再生利用量 + 脱水等の減量化量) / 排出量
- ・建設発生木材(縮減含む)：
再資源化等率 = (再使用量 + 再生利用量 + 熱回収量 + 焼却による減量化量) / 排出量
- ・建設発生木材(縮減除く)：
再資源化率 = (再使用量 + 再生利用量 + 熱回収量) / 排出量
- ・建設発生土：
土砂利用量のうち土質改良を含む建設発生土利用量 / 土砂利用量
ただし、利用量には現場内利用を含む。

